

# 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の概要

## ■ 制度概要

志のある企業が地方創生を応援する税制(2020～2024)  
⇒地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について税額控除の優遇措置

### 制度のポイント

- 企業が寄附しやすいように**税負担軽減(最大約9割)**
- 寄附額の下限は10万円**と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 本社が所在する地方公共団体へは対象外
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

地方公共団体が設置した基金へ積み立てれば、  
複数年度間で事業費と寄附金の調整が可能

## ■ 制度活用の流れ

①地方公共団体が  
地方版総合戦略を基に  
地域再生計画を作成

地域再生計画  
「郡山市まち・ひと・  
しごと創生推進計画」

令和2年11月6日認定済

②国による計画の認定



内閣府

③企業の寄附  
地方創生の取組  
に対する寄附



企業

郡山市では、

- 総合戦略を基にした包括認定のため、**地方創生に資する事業に幅広く活用可能**
- 基金も設置済であり、**企業の寄附したいタイミングに柔軟に対応可能**

## 【参考資料】企業版ふるさと納税の大幅な見直し（2020年度）

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。

地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度を大幅に見直し。

これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとされた。

			<b>軽減効果 最大 約9割に</b>
		<b>拡充</b>	
通常の寄附	現行		
損金算入 約3割	税額控除 最大3割	<b>税額控除 最大3割</b>	企業 負担 (約1割)

### ○税額控除割合の引上げ

税の軽減効果が、  
**寄附額の最大約9割（現行最大約6割）**

### ○適用期限の延長

税額控除の特例措置の  
**適用期限が5年間（2024年度まで）延長**

### ○認定手続きの簡素化

地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請  
・認定が可能。

**（※地域再生計画の包括認定）**

### ○併用可能な国の補助金・交付金の範囲の拡大

地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大。

### ○寄附時期の制限の大幅な緩和

地域再生計画の認定後、「寄附（受入れ）の金額の目安」の範囲内であれば、**事業費確定前の寄附の受領が可能**